

平成 2 2 年蔵王町議会定例会 3 月会議が開催されるにあたり、ご審議いただきます平成 2 2 年度蔵王町一般会計当初予算のほか、各議案の説明に先立ち、私の町政運営に対する基本的な考え方を申し述べ、議会の皆様方を始め、町民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げる次第であります。

振り返って見ますと時の経過は激流のごとく、気がつけば今年も、折り返し点を迎えようとしており、改めて初心に戻り、町民の皆様への負託に応えて行こうと決意を新たにしているところであります。

議会の皆様のご理解とご協力、そして温かいご支援をいただき、町政が順調に執行されますことを切にお願いいたします。

また、議会の皆さんにおかれましても、「通年議会」は2年目を迎え、議会改革の一環として、「議会基本条例」の制定など、何かと多忙で大変な1年を過ごされたのではないかと思います。

私にとっても議会の皆様におかれましても、本格的審議や議論に入ろうとしている議会でもあり、本年も大変緊張しておりますと同時に、町政を預かる者として、その責任の重大さを再認識しているところであります。

さて、政府が打ち出した「予算編成の基本方針」によりますと、日本経済の直近の動向を見ると、景気は、持ち直しているが、高い失業率や下落傾向にある物価水準など依然として情勢は大変厳しいものがあります。

先行きも、雇用環境の一層の悪化や円高、デフ

レによる景気抑制圧力の拡大、財政悪化に伴う長期金利の上昇などの懸念材料が存在し、予断を許されません。こうした中で国民は、日々の生活に不安を抱え、将来への不安はますます増大しております。

中長期的には、日本社会は人口の減少と超高齢化が同時に進行するという、人類史上例のない事態を迎えているほか、地球温暖化をはじめとした、人類生存に関わる地球規模の脅威に直面していると言っても過言ではありません。

このような状況の下、予算編成においては、右肩上がりの経済成長の前提のもとでの旧来型の資源配分や行政手法を転換し、経済社会の構造や重視すべき価値を変え、国民生活に安心と活力を

もたらず第一歩を踏み出すことが必要である・
・としています。

また、予算の重点分野として、「子育て」、「雇用」、「環境」、「介護」、「観光」そして「農林水産」などを掲げており、町としましても国の施策に沿った行政運営が必要とされるところであります。

我が町の経済状況においても、同様に米価や観光客の低迷、特に宿泊客の減少や商店などにおける個人消費の伸び悩みなどにより、主幹産業の農業や観光等に大きな影響を与えております。

経済成長の下落は個人収入の減に直接影響を及ぼし、可処分所得の減少により、個人消費の伸びは期待されないと危惧されます。

国や宮城県の財政状況も非常に厳しく、国や県からの負担金・補助金の削減・廃止がされる中で、

町の自立のために自らの道を切り開き、出来る限り歳出を削減し、歳入を確保しなければなりません。財政運営環境は依然として厳しい状況にあります。

これらのことから、地方の財政は依然として厳しい状況に直面しており、昨年も申し上げましたが、「あれも、これも」の豊かな時代から限られた財源を有効に活用するため「あれか、これか」の選択の時代を迎えております。

毎年申し上げておりますが、このような状況において、課題は山積してはいますが、私は行政の使命は、この町が「誰もが住んで良かった」と言えるような、安全と安心そして心豊かに暮らせる、健全で活力ある地域社会を町民の皆様と共に歩み、共に汗を流し、「町民協働のまちづくりをめ

ざして」いくことにあると思っております。

今後も、負担金・補助金の削減・廃止、また国民健康保険や後期高齢者医療、そして介護保険における社会保障費の増大により、これら特別会計への繰り出し金の増加が今後も予想されています。

また、平成18年に策定した財政計画の想定に無かった刈田総合病院の「赤字補てん」の問題など我が町の健全財政に少なからず影響を与えておりまして新たな財政負担を強いられています。

しかしながら、町民の安全・安心を守り、二次医療・緊急医療の中核的病院を維持し、存続させ守って行くことは重要なことと思っております。

病院の副管理者として、経営の健全化に努めていく責任を痛感しているところであります。

財政を立て直し、健全化を維持して行くということは、非常に重要なことで町民の皆様には、負担が増えたことなどが実感されることが多いと思われませんが、少子高齢化社会における介護・疾病予防など福祉の増進や、生まれてくる子どもが少なくなつて、将来の蔵王町が心配される中で、安心して子育ての出来る環境づくり、こども達の安全の確保と今まで以上に子育て支援の充実を図って行くことは最重要施策の一つと捉えています。

町の総人口は、昨年1月末と比較しても185名の減（13,239人）で、引き続き減少傾向にあり、町全体の活性化に大きな影響を与えかねない事態になっています。

また、昨年の出生数は65人と一昨年より43

人も減少し、将来の町の発展が危惧され、より一層の子育て支援策の必要性に迫られております。

私の基本的行政運営としましては、「第四次長期総合計画」の五本の柱を基本計画として皆様と共に歩んで行こうと思っておりますので、どうか、町民の皆様並びに議会の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

そして、英断をもって町政を進めて行けば必ずや未来が開けてくるものと信じております。

さて、平成22年度の当初予算編成にあたりましては、厳しい財政運営を迫られる中で、限られた財源をより効果的に執行するため、その基本的な考え方をご説明申し上げます。

今回も、主要事業を別紙のとおり一覧表として添付させていただきましたので参考にして頂ければ幸いです。

歳入面におきましては、景気低迷の影響を受け、個人所得及び法人税の落ち込みが予想される中、地方財政計画を踏まえて個人町民税では対前年度比 5.2%、法人町民税では 21.4%と非常に厳しい予算編成となりました。

また、自動車取得税交付金は現在の内需の状況を考慮し、31.1%の減、地方交付税は前年実

績を基に + 3 . 1 %、5 , 0 0 0 万円の増を見込み、平成 2 2 年度予算の総額では新規事業を含めまして、+ 4 . 7 %、2 億 3 , 0 0 0 万円増の 5 1 億 4 , 0 0 0 万円としたところです。

次に、歳出予算における主な事業について、ご説明申し上げます。

災害対策では、小・中学校施設の耐震化は全て完了しましたので、本年度から計画的に局地的な豪雨や地震などいつ起こるか分からない災害に備え、消防力の強化は基より、避難場所に指定されている地区公民館などの耐震化に向けた、診断や耐震設計を進めて行きます。合わせて指定避難所案内誘導看板の設置などを行います。

平成23年7月24日の「アナログ放送終了」に対処するため、地デジ辺地共聴施設整備事業の推進や新たに、国の第2次補正で予算化されたことに伴い、「重点分野雇用創造事業」及び、「地域人材育成事業」に取り組むと同時に企業奨励金の見直しや、企業立地候補地の調査選定と各種調整を行い、地域振興と雇用対策の充実に努めて行きます。

子育て支援事業として、「子ども医療費」の小学校6年生までの無料化や「あったか支援金」などの継続と「すこやか養育助成金」の一部を改正して増額支給することや「子ども手当」を6月から支給できるよう、当初予算で計上しております。

環境保全政策面では、環境基本条例の制定に向

け、昨年 1 2 月、「環境政策検討部会」を立ち上げ、環境政策の基本方針と環境施策の進め方について検討させているところです。

平成 2 2 年度の早い時期に、町民と行政が一体となった循環型社会の形成に向けて、今後の諸施策を効果的に推進して行くための機関（仮称）「環境保全協議会」を設置して行きたいと考えています。

農業・観光面では「円田 2 期地区ほ場整備事業」は、事業費ベースで本年度末には約 8 0 % の進捗率となり、平成 2 4 年度完成を目指します。

JA みやぎ仙南蔵王漬物センターの施設及び機械の老朽化に伴い、時代に沿った消費者ニーズに合わせた生産物に対応するために「強い農業づくり交付金」を助成し施設の改良整備を促進して

まいります。

また、(財)日本サイクリング協会と「日本の蔵王ヒルクライム・エコ2010」を共催し、宮城蔵王の全国的な認知度アップと、雄大な蔵王連峰の環境保全に配慮したエコ・スポーツとしての自転車ロードレースの開催で、環境保全宣言の町として、内外に強くアピールしつつ、交流人口の一層の増加を図り、地域経済活性化を促してまいります。

建設関係では、幹線町道「永野・山ノ入・平沢線」の進捗率は事業費ベースで本年度末には、約86%になり、平成23年度完成を目指し、継続して事業の推進を図ってまいります。

学校教育面では、平成23年4月に円田・平

沢・永野幼稚園の再編・統合を予定しており、施設の整備などを行っていきます。

また、昨年度に引き続き「特別支援員」7名体制により小・中学校の発達障害に対する支援を行って参ります。学校給食の賄材料費は前々年度対比5%程値上がりしておりますが、児童・生徒の給食費保護者負担金は据え置きとするため、一般財源を約370万円投入して対処して参ります。

また、本年はプロ野球イースタンリーグ楽天対日本ハムファイターズ戦を7月11日に開催し、再び町内外の子ども達に、夢と感動を与えることが出来たならば、幸いと思えます。

最後に、昨年度に引き続き、こけし工人の育成などの「ふるさと雇用再生特別基金事業」と「緊急雇用創出事業」を平成23年度まで実施して行

きます。

また、平成 21 年度からの繰り越し事業として、「経済危機対策臨時交付金」・「きめ細かな臨時交付金」及び「公共投資臨時交付金」事業など、国の交付金を充当して、施設の整備と合わせ、地元の雇用対策や経済対策を行って行きます。

以上、平成 22 年度を迎えるにあたりまして、私は英断をもって、町政運営に取り組んで参りたいと考えております。

どうか、町民の皆様並びに議会の皆様のより一層のご理解・ご協力そしてご支援を心からお願い申し上げます、平成 22 年度の施政方針といたします。

ＪＡみやぎ仙南蔵王漬物センターの施設及び機械の老朽化に伴い、時代に沿った消費者ニーズに合わせた生産物に対応するために「強い農業づくり交付金」を助成し施設の改良整備を促進してまいります。

環境保全政策面では、環境基本条例の制定に向け、昨年12月、「環境政策検討部会」を立ち上げ、環境政策の基本方針と環境施策の進め方について検討させているところです。

平成22年度の早い時期に、町民と行政が一体となった循環型社会の形成に向けて、今後の諸施策を効果的に推進して行くための機関（仮称）

「環境保全協議会」を設置して行きたいと考えています。